



沼澤道也 議員

ホテル利用者は増加傾向に

沼澤道也議員 町の交流事業は今まで国内の都市圏者とのものだったが、今後はそれらとともに外国人旅行者も組み込んだものにしていかなければいけない。実態を含めて報告を。

この中には荘内銀行とイタリア食科学大学院との連携事業や台湾の旅行会社と連携したものもある。今後は10月23日にタイから30人程度のツアーが入っている。



イタリアからのお客様と

ホテルシェーネスハイム 金山宿泊実態		
年度	ツアー回数	人数
28	0回	0人
29	3回	71人
30	8回	181人
元	4回	102人

※本年度は5月まで

インバウンドの取り組み強化を

【回答】金山の魅力で「日本体験」を

わかるがどうか。産業課長 現状での課題は、金山町での滞在時間が短い行程になっていること。

【回答】 今後は、①旅行会社が商品として取組めるのか、②旅行形態が団体から個人にシフトしている現状へのインフラ整備が重要と考えて

いる。県でも、現状の25万人から30万人を目標としたインバウンド計画があり、当町としても、ホテルを中心とした取り組みから町民

参加型へと発展させていきたい。沼澤議員 時代の変化に対応した「新金山型交流活動」の展開を期待したい。

地域おこし協力隊の今後は

【回答】 目的の明確化、自由度の向上を

沼澤議員 協力隊を受入れて6年目になるが、現状と総括は。

2名が活動している。農林業研修やイベント企画などの活動をしてきたが、当初の思いを全うできず道半ばで

取り組みをどう考えているか。町長 今後は今まで以上に地方(金山)に住む目的がはつきりしている人や活動の自由度を高める体制などを実現し、貴重な3年間の体験で、定住されたり、金山への思いを忘れないような活動を期待している。

丹総合政策課長 地域おこし協力隊制度は平成21年から総務省によって始められ、当町は平成26年からである。これまで7名の協力隊員、2名の集落支援員を受け入れ、現在はそれぞれ1名ずつ、計

去るケースもあつたものの、地域力の維持・強化の一助となったと考え、一定の成果があつたと評価している。沼澤議員 今まで以上に存在感を高めていく

却は考えていない。町長 公債費の高止まりとなる平成35年を越えれば考えられるが、財政は動くものであり、その中で判断していく。

貸工場契約で 町民に不信感

【回答】 今後不信を買わないよう努める



星川智子 議員

米の娘家の現在の営業は契約違反では

星川智子議員 このことで町民が不信感を抱いている。当初、町は餃子定食以外提供しない約束だと説明したが契約違反ではないか。そもそも契約体制は整っているのか。法曹関係者を雇うべきでは。丹総合政策課長 町内同業者の大きな話題になっているのは知っている。平成28年9月議会で町内飲食店と競合することは望んでいないと確かに町長は答弁したが、あくまで町長

の希望を述べたもので餃子定食以外提供しないという約束は交わしておらず、立地協定書にもない。したがって契約違反との認識はない。

2社の経営はまだご苦労が多い。2社を含め町内の皆さんの生き残りは簡単に解決できるものではないと考える。今回の事が特別の事と指摘だが、この指摘自体が今後の金山町に大きな影響を与えるのではないか。

財政は厳しいが健全化を図りながら、なるべく早く展開したい。3月の予算委員会では、回答したとおり、現時点で、条件を付した売

却は考えていない。町長 公債費の高止まりとなる平成35年を越えれば考えられるが、財政は動くものであり、その中で判断していく。

貸工場は制度的にも支援の本質面からも当初の目的を果たしている。また、契約にあたっては、高度化する様々な内容について都度理解しながら進めており、体制が整っていないとは考えていない。町長 税金を投入した貸工場は制度的にも支援の本質面からも当初の目的を果たしている。

星川議員 定住促進住宅について、町民から早くしてほしいとの要望があった。今後10年間は予算を確保できないとみたが、条件付きで民間への売却を考えては。藤山環境整備課長 現段階で何年後に着工できるとは言えない。



美味しい食の数々も町の魅力